

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪 明弘
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 小嶋 一平
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 小嶋 一平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	77,626	88,731	97,972	166,796	187,878
経常利益 (百万円)	8,373	9,240	10,997	18,374	21,618
中間(当期)純利益 (百万円)	4,106	5,523	6,855	9,046	12,375
純資産額 (百万円)	59,984	86,219	105,434	66,674	95,947
総資産額 (百万円)	105,953	124,793	150,232	118,544	142,710
1株当たり純資産額 (円)	2,750.31	1,108.10	1,338.58	3,057.30	1,227.95
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	188.24	84.42	104.78	414.78	189.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	58.1	58.3	56.2	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,169	8,458	8,170	19,057	26,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,122	△5,965	△11,249	△13,659	△15,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,735	△1,065	△1,200	△4,723	△3,060
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,120	17,846	21,908	16,159	25,286
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,375 (4,391)	6,049 (5,295)	6,666 (5,071)	5,517 (4,604)	6,669 (5,338)

回次		第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	46,765	53,714	60,643	101,017	113,038
経常利益	(百万円)	2,995	3,542	4,147	7,617	9,488
中間(当期)純利益	(百万円)	2,072	2,504	2,983	5,037	6,752
資本金	(百万円)	3,694	3,694	3,694	3,694	3,694
発行済株式総数	(千株)	21,817	65,452	65,452	21,817	65,452
純資産額	(百万円)	49,080	54,730	59,643	52,367	58,318
総資産額	(百万円)	75,737	83,438	91,757	82,510	92,456
1株当たり純資産額	(円)	2,250.33	836.49	911.59	2,401.11	891.33
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	95.01	38.27	45.60	230.97	103.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	30.00	15.00	18.00	60.00	32.00
自己資本比率	(%)	64.8	65.6	65.0	63.5	63.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,795 (783)	1,877 (857)	2,179 (716)	1,810 (802)	2,004 (838)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社は平成18年4月1日付けで、株式1株につき3株の株式分割を行っております。
4. 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社（うち非連結子会社2社）及び関連会社8社（うち持分法非適用会社3社）で構成され、その主な事業は、自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売であります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の持分法適用会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
JAPAN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ アユタヤ県	百万タイバーツ 110	自動車部品の製造・販売	48.5 (14.5)	あり	なし	なし	なし

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	6,666 (5,071)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。）は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	2,179 (716)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。）は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績は、売上高は97,972百万円と前中間連結会計期間に比べ9,241百万円の増収（前年同期比10.4%増）となりました。営業利益は10,187百万円（同15.4%増）、経常利益は10,997百万円（同19.0%増）、中間純利益は6,855百万円（同24.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本（売上）

客先の07モデル車の生産増及び新規拡販により、前年同期比で増収となりました。

（営業利益）

原材料高騰及び開発費増による影響はありましたものの、増収及び原価低減により前年同期比で増益となりました。

②北米（売上）

価格競争の激化による減収はありましたが、客先の生産台数増及び新規拡販と、為替影響により、前年同期比で増収となりました。

（営業利益）

増収及び原価低減による効果はありましたものの、原材料高騰及び新規モデル立上げ費用増により、前年同期比で減益となりました。

③アジア（売上）

タイの政情不安による景気後退の影響はありましたものの、インドネシアの景気回復と、中国・ベトナムの販売好調、及び為替影響により、前年同期比で増収となりました。

（営業利益）

インドネシアの販売回復と中国・ベトナムの販売好調により、前年同期比で増益となりました。

④その他（売上）

ブラジル二輪市場の好調により、前年同期比で増収となりました。

（営業利益）

ブラジルの販売好調及び原価低減により、前年同期比で増益となりました。

所在地別セグメント状況

	売上高（百万円）	対前年同期増減額 （百万円）	対前年同期増減率（%）
日本	38,351	2,471	6.9
北米	25,663	874	3.5
アジア	25,982	4,010	18.2
その他	7,977	1,886	31.0
合計	97,972	9,241	10.4

	営業利益（百万円）	対前年同期増減額 （百万円）	対前年同期増減率（%）
日本	3,295	499	17.8
北米	715	△337	△32.0
アジア	4,638	915	24.6
その他	1,704	555	48.3
消去又は全社	△166	△272	—
合計	10,187	1,360	15.4

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益等による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前連結会計年度末比3,379百万円減少（前年同期は1,687百万円増加）し、当中間連結会計期間末には21,908百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、8,170百万円（前年同期比3.4%減）の資金を得ております。これは主に業績好調に伴う資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、11,249百万円（同88.6%増）の支出となっております。これは主に設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,200百万円（同12.7%増）の支出となっております。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
四輪車用部品 (百万円)	60,970	105.2
二輪車用部品 (百万円)	35,775	116.5
その他 (百万円)	862	122.2
合計	97,607	109.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
四輪車用部品	62,295	106.2	11,412	110.9
二輪車用部品	35,984	115.5	6,274	117.1
その他	876	125.8	126	109.8
合計	99,154	109.6	17,812	113.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
四輪車用部品 (百万円)	61,302	106.8
二輪車用部品 (百万円)	35,817	117.0
その他 (百万円)	854	121.1
合計 (百万円)	97,972	110.4

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	24,285	27.4	26,390	26.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、常に世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、安心と環境に貢献する商品群を生み出すべく研究開発活動を行っております。

二輪・四輪車を主とした自動車の軽量化と安全・快適性向上を目指し、基本ブレーキ及びメカトロ系自動制御システム開発、アルミ製品を軸とした軽量化設計技術、材料開発、製造工法開発に重点をおき、グローバルな生産を可能にする研究開発を進めています。また、完成車メーカーとの共同取り組みにより、フルブレーキシステムの開発を進めています。

当社グループの研究開発は主として当社の開発部門において推進されており、当中間連結会計期間の研究開発費は、3,672百万円です。

当中間連結会計期間における主な研究開発の成果は次のとおりです。

(1) 四輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

- ・安心・安全に寄与する新規開発の小型、軽量V S A（車両挙動安定化制御システム）のNK21Vが1機種に採用されました。

(基本ブレーキ開発)

- ・性能向上と軽量化に寄与するボールランプタイプパーキング機構付きキャリパー（駐車ブレーキの性能向上を図った新機構キャリパー）の開発を行い1機種に採用されました。

(フルブレーキシステム開発)

- ・新規開発のV S AのNK21V、ボールランプタイプパーキング機構付きキャリパーを含めた車一台分のブレーキをシステムにて採用されました。

(軽量化技術開発)

- ・軽量化に寄与するアルミ製エンジンマウントブラケット類12点が1機種に採用されました。

(2) 二輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

- ・安心・安全に寄与する二輪車用ABSが新たに2機種に採用されました。

(基本ブレーキシステム開発)

- ・大型車用向けに、タンク直付け縦型フロントマスタシリンダを新規開発し2機種に採用されました。
- ・MUV（Multi Utility Vehicle）向けに湿式リアブレーキに対応したスラストシリンダを新規開発し1機種に採用されました。
- ・モトクロス向けにホットリスターターレバー付きフロントマスタシリンダを新規開発し1機種に採用されました。
- ・ペダル連動ブレーキシステムが新たな海外メーカーに1機種採用されました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充及び改修等のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
上田工場 (長野県上田市)	四輪車用部品の生産及び合理化設備等	3,028	平成19年9月
東部工場 (長野県東御市)	四輪車用部品の生産及び合理化設備等	353	平成19年9月
直江津工場 (新潟県上越市)	四輪・二輪車用部品の生産及び合理化設備等	283	平成19年9月
開発センター (長野県東御市・栃木県那須烏山市)	開発用設備	467	平成19年9月
生産技術部 (長野県東御市)	生産技術設備	129	平成19年9月

② 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
NISSIN BRAKE OHIO, INC. (米国 オハイオ州)	四輪・二輪車用部品の生産及び合理化設備等	2,261	平成19年9月
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC. (米国 ジョージア州)	四輪・二輪車用部品の生産及び合理化設備等	1,484	平成19年9月
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. (タイ ナコンラチャシマ県)	四輪・二輪車用部品の生産及び合理化設備等	1,808	平成19年6月
P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (インドネシア チカラン郡)	四輪・二輪車用部品の生産及び合理化設備等	382	平成19年6月
中山日信工業有限公司 (中国 広東省)	四輪車用部品の生産及び合理化設備等	1,492	平成19年6月
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD. (ベトナム ビンフック省)	二輪車用部品の生産及び合理化設備等	374	平成19年6月
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. (ブラジル アマゾン州)	二輪車用部品の生産及び合理化設備等	639	平成19年6月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	65,452,143	65,452,143	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	65,452,143	—	3,694	—	3,419

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	22,682	34.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,079	6.23
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	3,368	5.14
宮下直也	長野県上田市	1,854	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,794	2.74
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,228	1.87
メロンバンク トリーティアークライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 ポストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,183	1.80
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	米国 ポストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	794	1.21
ザチエースマンハツタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	758	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証 券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフ ィスタワーZ棟	749	1.14
計	—	38,493	58.81

- (注) 1. 信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式であります。
2. フィデリティ投信株式会社から、平成19年7月5日付の大量保有報告書の変更報告書(写し)の送付があり、平成19年6月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	2,749,100	4.20

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッドから平成19年9月21日付の大量保有報告書(写し)の送付があり、平成19年9月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番 3号 東京ビルディング	2,695,500	4.12
ジェー・ピー・モルガン・ アセット・マネジメント (ユーケー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン ロンドン・ウォール 125	598,800	0.91

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 37,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 65,389,700	653,897	—
単元未満株式	普通株式 25,043	—	—
発行済株式総数	65,452,143	—	—
総株主の議決権	—	653,897	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株 (議決権の数45個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	23,900	—	23,900	0.04
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	—	13,500	0.02
計	—	37,400	—	37,400	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,190	3,230	3,490	3,680	3,510	3,400
最低 (円)	2,765	2,975	3,090	3,170	2,740	2,790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		15,692		22,838		25,535	
2. 受取手形及び売掛 金		26,899		29,325		28,769	
3. 有価証券		2,154		—		439	
4. たな卸資産		14,931		19,570		16,628	
5. 繰延税金資産		1,859		2,062		2,132	
6. その他流動資産		3,230		2,820		2,854	
貸倒引当金		△26		△29		△28	
流動資産合計		64,739	51.9	76,586	51.0	76,329	53.5
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		8,978		10,977		9,624	
(2) 機械装置及び運搬 具		22,487		27,279		23,954	
(3) 工具器具及び備品		2,786		2,923		2,844	
(4) 土地		3,645		3,794		3,893	
(5) 建設仮勘定		3,287	41,183 33.0	8,413	53,386 35.5	5,980	46,296 32.4
2. 無形固定資産		722	0.6	838	0.6	820	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,327		18,054		18,074	
(2) 繰延税金資産		491		602		453	
(3) その他		379		767		785	
貸倒引当金		△47	18,150 14.5	—	19,422 12.9	△47	19,264 13.5
固定資産合計		60,054	48.1	73,646	49.0	66,381	46.5
資産合計		124,793	100.0	150,232	100.0	142,710	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		21,578		26,143		25,560	
2. 短期借入金		981		1,750		929	
3. 未払金		5,348		5,916		7,641	
4. 未払法人税等		1,233		1,441		2,586	
5. 役員賞与引当金		40		69		120	
6. その他流動負債		2,874		3,100		3,111	
流動負債合計		32,053	25.7	38,418	25.6	39,946	28.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		4,906		4,689		5,091	
2. 退職給付引当金		1,225		1,300		1,247	
3. 役員退職慰労引当金		326		303		427	
4. その他固定負債		64		89		53	
固定負債合計		6,521	5.2	6,380	4.2	6,818	4.8
負債合計		38,574	30.9	44,798	29.8	46,763	32.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,694	3.0	3,694	2.4	3,694	2.6
2. 資本剰余金		3,419	2.7	3,419	2.3	3,419	2.4
3. 利益剰余金		57,812	46.3	69,433	46.2	63,682	44.6
4. 自己株式		△31	△0.0	△31	△0.0	△31	△0.0
株主資本合計		64,894	52.0	76,515	50.9	70,764	49.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		7,456	6.0	7,223	4.8	7,773	5.4
2. 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	△0	△0.0	△1	△0.0
3. 為替換算調整勘定		146	0.1	3,835	2.6	1,799	1.3
評価・換算差額等合計		7,600	6.1	11,058	7.4	9,571	6.7
III 少数株主持分							
少数株主持分		13,724	11.0	17,861	11.9	15,612	10.9
純資産合計		86,219	69.1	105,434	70.2	95,947	67.2
負債純資産合計		124,793	100.0	150,232	100.0	142,710	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			88,731	100.0		97,972	100.0		187,878	100.0
II 売上原価			74,862	84.4		82,387	84.1		156,808	83.5
売上総利益			13,869	15.6		15,585	15.9		31,070	16.5
III 販売費及び一般管理費	※1		5,042	5.7		5,398	5.5		10,404	5.5
営業利益			8,827	9.9		10,187	10.4		20,666	11.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		212			269			488		
2. 受取配当金		118			169			301		
3. 持分法による投資利益		156			168			247		
4. 雑収入		97	583	0.7	333	939	0.9	261	1,297	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		8			13			15		
2. 為替差損		80			20			116		
3. たな卸資産廃棄損		—			—			12		
4. 雑支出		83	170	0.2	96	128	0.1	202	345	0.2
經常利益			9,240	10.4		10,997	11.2		21,618	11.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	2			68			39		
2. 投資有価証券売却益		63			26			156		
3. 貸倒引当金戻入益		—	65	0.1	6	101	0.1	—	194	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	1			0			4		
2. 固定資産廃棄損	※4	9			12			99		
3. 製品補修損失		207			44			321		
4. 投資有価証券評価損		—	217	0.3	37	93	0.1	—	424	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			9,089	10.2		11,005	11.2		21,388	11.4
法人税、住民税及び事業税		2,018			2,385			5,379		
法人税等調整額		28	2,047	2.3	△122	2,263	2.3	△61	5,318	2.8
少数株主利益			1,519	1.7		1,888	1.9		3,695	2.0
中間(当期)純利益			5,523	6.2		6,855	7.0		12,375	6.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	52,944	△27	60,030
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△654		△654
役員賞与（注）			△1		△1
中間純利益			5,523		5,523
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,868	△4	4,864
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,694	3,419	57,812	△31	64,894

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,941	—	△298	6,643	12,311	78,985
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△654
役員賞与（注）						△1
中間純利益						5,523
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	516	△2	444	957	1,413	2,370
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	516	△2	444	957	1,413	7,234
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,456	△2	146	7,600	13,724	86,219

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	63,682	△31	70,764
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
中間純利益			6,855		6,855
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社増加に伴う増加高			8		8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,751	△0	5,750
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,694	3,419	69,433	△31	76,515

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,773	△1	1,799	9,571	15,612	95,947
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,112
中間純利益						6,855
自己株式の取得						△0
持分法適用会社増加に伴う増加高						8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△550	1	2,036	1,487	2,249	3,737
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△550	1	2,036	1,487	2,249	9,487
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,223	△0	3,835	11,058	17,861	105,434

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	52,944	△27	60,030
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△654		△654
剰余金の配当			△981		△981
役員賞与（注）			△1		△1
当期純利益			12,375		12,375
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	10,738	△4	10,734
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	63,682	△31	70,764

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,941	—	△298	6,643	12,311	78,985
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△654
剰余金の配当						△981
役員賞与（注）						△1
当期純利益						12,375
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	832	△1	2,097	2,927	3,301	6,228
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	832	△1	2,097	2,927	3,301	16,962
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,773	△1	1,799	9,571	15,612	95,947

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,089	11,005	21,388
減価償却費		3,954	4,750	8,578
のれん償却額		4	4	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		0	△47	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△29	△54	49
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△38	45	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		27	△126	126
受取利息及び受取配当金		△330	△438	△789
支払利息		8	13	15
為替差損益 (△は差益)		△4	54	7
持分法による投資利益		△156	△168	△247
有形固定資産売却益		△2	△68	△39
有形固定資産売却損		1	0	4
有形固定資産廃棄損		7	12	99
投資有価証券売却益		△63	△26	△156
売上債権の増減額 (△は増加額)		△327	126	△1,498
たな卸資産の増加額		△670	△2,588	△1,853
仕入債務の増加額		44	67	2,969
未払金の増減額 (△は減少額)		—	△1,097	794
役員賞与の支払額		△1	—	△1
その他		△174	△157	1,210
小計		11,340	11,306	30,642
利息及び配当金の受取額		340	446	806
利息の支払額		△8	△13	△15
法人税等の支払額		△3,214	△3,570	△5,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,458	8,170	26,153

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		△100	△186	△1,021
有形固定資産の取得による支出		△5,881	△10,813	△14,049
有形固定資産の売却による収入		5	268	101
投資有価証券の取得による支出		△367	△944	△369
投資有価証券の売却による収入		71	418	172
その他		308	7	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,965	△11,249	△15,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少額)		49	851	△5
配当金の支払額		△654	△1,112	△1,640
少数株主への配当金の支払額		△454	△939	△1,412
その他		△7	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,065	△1,200	△3,060
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		258	901	1,140
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		1,687	△3,379	9,127
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,159	25,286	16,159
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	17,846	21,908	25,286

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項													
会社名	決算期	連結子会社	非連結子会社	持分法適用会社	持分法非適用会社	連結子会社	非連結子会社	持分法適用会社	持分法非適用会社	連結子会社	非連結子会社	持分法適用会社	持分法非適用会社
㈱NISSIN APS	3月	○				○				○			
アケハイ工業㈱	3月	○				○				○			
㈱日信四賀製作所	3月	○				○				○			
㈱イシイコーポレーション	3月	○				○				○			
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	3月	○				○				○			
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	3月	○				○				○			
NISSIN R&D EUROPE S.L.	3月	○				○				○			
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	12月	○				○				○			
P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	12月	○				○				○			
山東日信工業有限公司	12月	○				○				○			
中山日信工業有限公司	12月	○				○				○			
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	12月	○				○				○			
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	12月	○				○				○			
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	12月	○				○				○			
NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	12月		○		○		○		○		○		○
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	12月		—		—		○		○		○		○
日本ブレーキ工業㈱	3月			○				○				○	
吉田工業㈱	3月			○				○				○	
JAPAN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	3月				○			○					○
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	12月			○				○				○	
NISSIN SHOWA UK LTD.	12月			○				○				○	
日信計数センター協同組合	6月				○				○				○
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	12月				—				○				○
NIKKEI MC ALUMINUM (KORAT) CO., LTD.	12月				—				○				○
会社数		14	1	4	3	14	2	5	5	14	2	4	6

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(注)</p> <p>① NISSIN R&D ASIA CO., LTD. は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>② NISSIN R&D ASIA CO., LTD.、JAPAN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. 及び日信計数センター協同組合は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>③ 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(注)</p> <p>① NISSIN R&D ASIA CO., LTD. は、小規模であり、また、NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. は、生産を開始しておらず、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>③ 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>④ NIKKEI MC ALUMINUM (KORAT) CO., LTD. は、平成19年4月1日に、M. C. ALUMINUM (KORAT) CO., LTD より社名変更しております。</p>	<p>(注)</p> <p>① NISSIN R&D ASIA CO., LTD. は、小規模であり、また、NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. は、生産を開始しておらず、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>③ 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP. 及び NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. の7社で、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP. 及び NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. の7社で、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 当社は主として総平均法による原価法、連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 (ロ) 原材料及び貯蔵品 当社は、原材料、刃具及び工具等は総平均法による原価法、その他は最終仕入原価法による原価法によっております。 連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 同左 (ロ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 同左 (ロ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、その発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、その発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替予約が付 されている外貨建金銭債権に ついては、振当処理を行って おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約 取引 ヘッジ対象…製品輸出によ る外貨建売上 債権及び外貨 建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスク ヘッジ手段としてのデリバテ ィブ取引として、為替予約取 引を行うものとしておりま す。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リス ク管理方針に従って、外貨建 による同一金額で同一期日の 為替予約をそれぞれ振当てて いるため、その後の為替相場 の変動による相関関係は完全 に確保されているので、中間 決算日における有効性の評価 を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リス ク管理方針に従って、外貨建 による同一金額で同一期日の 為替予約をそれぞれ振当てて いるため、その後の為替相場 の変動による相関関係は完全 に確保されているので、決算 日における有効性の評価を省 略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連 結財務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る 納付税額及び法人税等調整額 は、当連結会計年度において 予定している特別償却準備金 の積立て及び取崩しを前提と して、当中間連結会計期間に 係る金額を計算しておりま す。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書(連結キャッシュ・フロー計 算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は72,497百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は80,336百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は△258百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 56,698	(百万円) 66,701	(百万円) 61,064

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
荷造運賃	915	972	1,880
輸出諸費用	972	1,160	2,027
給与手当	1,430	1,516	2,920
※2. 固定資産売却益の内訳	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	—	—	1
機械装置及び運搬具	2	11	3
工具器具及び備品	0	0	36
土地	—	57	—
合計	2	68	39
※3. 固定資産売却損の内訳	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	—	—	2
機械装置及び運搬具	1	—	2
工具器具及び備品	0	0	0
合計	1	0	4
※4. 固定資産廃棄損の内訳	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	3	2	14
機械装置及び運搬具	3	10	60
工具器具及び備品	3	1	25
合計	9	12	99

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,817	43,634	—	65,452
合計	21,817	43,634	—	65,452
自己株式				
普通株式(注)2	9	20	—	29
合計	9	20	—	29

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加43,634千株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、株式分割による増加18千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	654	30	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	981	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年11月27日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	65,452	—	—	65,452
合計	65,452	—	—	65,452
自己株式				
普通株式（注）	30	0	—	30
合計	30	0	—	30

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	1,112	17	平成19年3月31日	平成19年6月18日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	1,178	利益剰余金	18	平成19年9月30日	平成19年11月27日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	21,817	43,634	—	65,452
合計	21,817	43,634	—	65,452
自己株式				
普通株式（注）2	9	20	—	30
合計	9	20	—	30

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加43,634千株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株の主な内訳は、株式分割による増加18千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分1千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	654	30	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	981	15	平成18年9月30日	平成18年11月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	1,112	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月18日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係			
	（平成18年9月30日現在） （百万円）	（平成19年9月30日現在） （百万円）	（平成19年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定	15,692	22,838	25,535
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	—	△930	△687
有価証券勘定の内短期投資	2,154	—	439
現金及び現金同等物	17,846	21,908	25,286

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>358</td> <td>203</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>429</td> <td>236</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>804</td> <td>447</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	358	203	155	工具器具及び備品	429	236	193	無形固定資産	17	8	8	合計	804	447	357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>301</td> <td>156</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>308</td> <td>168</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646</td> <td>342</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	301	156	145	工具器具及び備品	308	168	140	無形固定資産	36	18	18	合計	646	342	304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>340</td> <td>181</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>342</td> <td>188</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699</td> <td>379</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	340	181	159	工具器具及び備品	342	188	154	その他無形固定資産	17	10	7	合計	699	379	320
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	358	203	155																																																											
	工具器具及び備品	429	236	193																																																											
	無形固定資産	17	8	8																																																											
	合計	804	447	357																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	301	156	145																																																											
	工具器具及び備品	308	168	140																																																											
無形固定資産	36	18	18																																																												
合計	646	342	304																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	340	181	159																																																												
工具器具及び備品	342	188	154																																																												
その他無形固定資産	17	10	7																																																												
合計	699	379	320																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	131	1年超	226	合計	357	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	94	1年超	210	合計	304	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	109	1年超	211	合計	320																																											
1年内	131																																																														
1年超	226																																																														
合計	357																																																														
1年内	94																																																														
1年超	210																																																														
合計	304																																																														
1年内	109																																																														
1年超	211																																																														
合計	320																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69	減価償却費相当額	69	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62	減価償却費相当額	62	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	141	減価償却費相当額	141																																																	
支払リース料	69																																																														
減価償却費相当額	69																																																														
支払リース料	62																																																														
減価償却費相当額	62																																																														
支払リース料	141																																																														
減価償却費相当額	141																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,700	14,255	12,556
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,700	14,255	12,556

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
MMF	2,154
非上場株式	266
その他	200

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,585	13,764	12,179
(2) 債券	200	194	△6
(3) その他	—	—	—
合計	1,785	13,958	12,173

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	271

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,719	14,809	13,090
(2) 債券	200	194	△6
(3) その他	—	—	—
合計	1,919	15,003	13,084

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
MMF	439
非上場株式	272

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載をしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
 当社グループは、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売を主な事業とする専門メーカーであり、「自動車部品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,879	24,789	21,972	6,091	88,731	—	88,731
(2) セグメント間の内部売上高	18,389	59	1,654	0	20,103	(20,103)	—
計	54,269	24,848	23,626	6,091	108,834	(20,103)	88,731
営業費用	51,472	23,796	19,904	4,942	100,114	(20,210)	79,904
営業利益	2,796	1,053	3,722	1,149	8,720	107	8,827

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,351	25,663	25,982	7,977	97,972	—	97,972
(2) セグメント間の内部売上高	22,875	54	2,081	84	25,094	(25,094)	—
計	61,225	25,717	28,063	8,060	123,066	(25,094)	97,972
営業費用	57,930	25,002	23,425	6,356	112,713	(24,928)	87,785
営業利益	3,295	715	4,638	1,704	10,352	(166)	10,187

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,564	50,995	49,023	12,295	187,878	—	187,878
(2) セグメント間の内部売上高	38,585	129	3,661	59	42,435	(42,435)	—
計	114,150	51,125	52,684	12,354	230,312	(42,435)	187,878
営業費用	107,011	49,159	43,354	10,278	209,801	(42,590)	167,212
営業利益	7,139	1,965	9,330	2,076	20,511	155	20,666

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米…米国
 (2) アジア…タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン
 (3) その他…ブラジル、スペイン

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,789	21,924	7,167	53,880
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	88,731
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.9	24.7	8.1	60.7

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	25,353	26,003	9,275	60,631
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	97,972
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.9	26.5	9.5	61.9

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	50,284	48,932	15,258	114,473
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	187,878
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.8	26.0	8.1	60.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属するおもな地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米…米国、カナダ
 (2) アジア…タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン
 (3) その他の地域…南米、欧州
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1株当たり純資産額	1,108円10銭	1,338円58銭	1,227円95銭									
1株当たり中間(当期) 純利益金額	84円42銭	104円78銭	189円16銭									
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>916円77銭</td> <td>1,019円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> </tr> <tr> <td>62円75銭</td> <td>138円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	916円77銭	1,019円10銭	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額	62円75銭	138円26銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,019円10銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 138円26銭</p>
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度											
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額											
916円77銭	1,019円10銭											
1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額											
62円75銭	138円26銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,523	6,855	12,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,523	6,855	12,375
期中平均株式数(千株)	65,423	65,422	65,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,171		8,465		10,905	
2. 受取手形		2		5		3	
3. 売掛金		22,129		24,272		23,193	
4. たな卸資産		3,689		5,298		4,508	
5. 繰延税金資産		791		884		899	
6. その他流動資産	※3	2,249		2,958		3,375	
流動資産合計		37,029	44.4	41,882	45.6	42,882	46.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,527		3,643		3,498	
(2) 機械及び装置		11,084		13,646		11,362	
(3) 土地		2,579		2,649		2,649	
(4) その他有形固定資産		3,016		2,598		4,776	
計		20,206		22,536		22,285	
2. 無形固定資産		337		351		354	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,713		21,132		21,241	
(2) 出資金		4,976		5,372		5,216	
(3) その他		595		485		905	
貸倒引当金		△418		—		△427	
計		25,866		26,989		26,935	
固定資産合計		46,409	55.6	49,875	54.4	49,574	53.6
資産合計		83,438	100.0	91,757	100.0	92,456	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		123		747		504	
2. 買掛金		16,264		18,604		18,857	
3. 短期借入金		630		600		600	
4. 未払金		4,112		4,445		5,359	
5. 未払法人税等		845		872		1,772	
6. 役員賞与引当金		40		47		94	
7. その他流動負債		1,015		1,121		1,043	
流動負債合計		23,029	27.6	26,435	28.8	28,229	30.5
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		4,341		4,337		4,518	
2. 退職給付引当金		970		993		949	
3. 役員退職慰労引当金		307		262		390	
4. その他固定負債		62		88		52	
固定負債合計		5,680	6.8	5,679	6.2	5,909	6.4
負債合計		28,708	34.4	32,114	35.0	34,138	36.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,694	4.4	3,694	4.0	3,694	4.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,419		3,419		3,419	
資本剰余金合計		3,419	4.1	3,419	3.7	3,419	3.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		380		380		380	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		195		145		145	
固定資産圧縮積立金		68		68		68	
別途積立金		34,000		38,000		34,000	
繰越利益剰余金		5,557		6,745		8,874	
利益剰余金合計		40,200	48.2	45,338	49.4	43,467	47.0
4. 自己株式		△25	△0.0	△26	△0.0	△25	△0.0
株主資本合計		47,288	56.7	52,425	57.1	50,554	54.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		7,445	8.9	7,218	7.9	7,765	8.4
2. 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	△0	△0.0	△1	△0.0
評価・換算差額等合計		7,442	8.9	7,218	7.9	7,764	8.4
純資産合計		54,730	65.6	59,643	65.0	58,318	63.1
負債純資産合計		83,438	100.0	91,757	100.0	92,456	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			53,714	100.0		60,643	100.0	113,038	100.0	
II 売上原価			47,896	89.2		54,292	89.5	99,961	88.4	
売上総利益			5,818	10.8		6,350	10.5	13,077	11.6	
III 販売費及び一般管理費			3,127	5.8		3,292	5.5	6,257	5.6	
営業利益			2,691	5.0		3,059	5.0	6,820	6.0	
IV 営業外収益	※1		938	1.8		1,238	2.0	2,907	2.6	
V 営業外費用	※2		87	0.2		149	0.2	239	0.2	
経常利益			3,542	6.6		4,147	6.8	9,488	8.4	
VI 特別利益	※3		63	0.1		33	0.1	156	0.1	
VII 特別損失	※4		215	0.4		48	0.1	383	0.3	
税引前中間(当期) 純利益			3,390	6.3		4,133	6.8	9,260	8.2	
法人税、住民税及び 事業税		848			950			2,617		
法人税等調整額		38	886	1.6	200	1,149	1.9	△109	2,508	2.2
中間(当期)純利益			2,504	4.7		2,983	4.9	6,752	6.0	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	3,419	380	223	68	31,000	6,679	38,350	△24	45,439
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の積立 て(注)					85			△85	—		—
特別償却準備金の取崩 し(注)					△114			114	—		—
別途積立金の積立 て(注)							3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当(注)								△654	△654		△654
中間純利益								2,504	2,504		2,504
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△28	—	3,000	△1,122	1,850	△1	1,849
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,694	3,419	3,419	380	195	68	34,000	5,557	40,200	△25	47,288

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,928	—	6,928	52,367
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立 て(注)				—
特別償却準備金の取崩 し(注)				—
別途積立金の積立 て(注)				—
剰余金の配当(注)				△654
中間純利益				2,504
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	516	△2	514	514
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	516	△2	514	2,363
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,445	△2	7,442	54,730

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	3,419	380	145	68	34,000	8,874	43,467	△25	50,554
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—		—
剰余金の配当								△1,112	△1,112		△1,112
中間純利益								2,983	2,983		2,983
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	4,000	△2,129	1,871	△0	1,871
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,694	3,419	3,419	380	145	68	38,000	6,745	45,338	△26	52,425

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,765	△1	7,764	58,318
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,112
中間純利益				2,983
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△546	1	△546	△546
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△546	1	△546	1,325
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,218	△0	7,218	59,643

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	3,419	380	223	68	31,000	6,679	38,350	△24	45,439
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立 て(注)					85			△85	—		—
特別償却準備金の取崩 し(注)					△114			114	—		—
特別償却準備金の取崩 し					△50			50	—		—
別途積立金の積立 て(注)							3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当(注)								△654	△654		△654
剰余金の配当								△981	△981		△981
当期純利益								6,752	6,752		6,752
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△79	—	3,000	2,195	5,117	△1	5,116
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	3,419	380	145	68	34,000	8,874	43,467	△25	50,554

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,928	—	6,928	52,367
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立 て(注)				—
特別償却準備金の取崩 し(注)				—
特別償却準備金の取崩 し				—
別途積立金の積立 て(注)				—
剰余金の配当(注)				△654
剰余金の配当				△981
当期純利益				6,752
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	836	△1	835	835
事業年度中の変動額合計 (百万円)	836	△1	835	5,951
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,765	△1	7,764	58,318

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法、なお、製作機械等は個別法による原価法</p> <p>② 原材料 総平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 刃具及び工具等は総平均法による原価法、その他は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 11年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 11年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、その発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 先物為替予約取引 ヘッジ対象… 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は54,733百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は58,319百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却 累計額	(百万円) 33,525		(百万円) 36,578		(百万円) 34,745	
2 偶発債務						
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債 務の内容	保証金額 (百万円)	被保証債 務の内容	保証金額 (百万円)	被保証債 務の内容
関係会社						
山東日信工業有限公司	70	金融機関借入金 に対する債務保 証	—	—	—	—
中山日信工業有限公司	264		—		—	
計	334		—		—	
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動資産の「その他流 動資産」に含めて表示しておりま す。		同左		—	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要 なもの 受取利息及び受取配 当金	(百万円) 875	(百万円) 1,172	(百万円) 2,799
※2 営業外費用のうち主要 なもの 支払利息 為替差損 貸倒引当金繰入額	(百万円) 2 15 0	(百万円) 3 73 —	(百万円) 4 55 9
※3 特別利益のうち主要な もの 投資有価証券売却益	(百万円) 63	(百万円) 26	(百万円) 156
※4 特別損失のうち主要な もの 製品補修損失	(百万円) 207	(百万円) 44	(百万円) 321
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	(百万円) 1,621 63	(百万円) 1,895 68	(百万円) 3,506 129

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	7	15	—	23
合計	7	15	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、株式分割による増加15千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	23	0	—	23
合計	23	0	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7	16	—	23
合計	7	16	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株の主な内訳は、株式分割による増加15千株であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="391 380 703 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>427</td> <td>238</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434</td> <td>243</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="391 1086 703 1209"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="391 1489 703 1579"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	427	238	189	無形固定資産	6	5	1	合計	434	243	190		(百万円)	1年内	76	1年超	114	合計	190		(百万円)	支払リース料	37	減価償却費相当額	37	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="726 380 1038 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>301</td> <td>162</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327</td> <td>175</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="726 1086 1038 1209"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="726 1489 1038 1579"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	301	162	139	無形固定資産	26	13	13	合計	327	175	152		(百万円)	1年内	45	1年超	107	合計	152		(百万円)	支払リース料	34	減価償却費相当額	34	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1061 380 1374 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>351</td> <td>197</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358</td> <td>203</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1061 1086 1374 1209"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="1061 1489 1374 1579"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	351	197	154	無形固定資産	6	6	1	合計	358	203	155		(百万円)	1年内	57	1年超	98	合計	155		(百万円)	支払リース料	77	減価償却費相当額	77
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
	その他有形固定資産	427	238	189																																																																																									
	無形固定資産	6	5	1																																																																																									
合計	434	243	190																																																																																										
	(百万円)																																																																																												
1年内	76																																																																																												
1年超	114																																																																																												
合計	190																																																																																												
	(百万円)																																																																																												
支払リース料	37																																																																																												
減価償却費相当額	37																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
その他有形固定資産	301	162	139																																																																																										
無形固定資産	26	13	13																																																																																										
合計	327	175	152																																																																																										
	(百万円)																																																																																												
1年内	45																																																																																												
1年超	107																																																																																												
合計	152																																																																																												
	(百万円)																																																																																												
支払リース料	34																																																																																												
減価償却費相当額	34																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
その他有形固定資産	351	197	154																																																																																										
無形固定資産	6	6	1																																																																																										
合計	358	203	155																																																																																										
	(百万円)																																																																																												
1年内	57																																																																																												
1年超	98																																																																																												
合計	155																																																																																												
	(百万円)																																																																																												
支払リース料	77																																																																																												
減価償却費相当額	77																																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
1株当たり純資産額	836円49銭	911円59銭	891円33銭					
1株当たり中間(当期)純利益金額	38円27銭	45円60銭	103円20銭					
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 750円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 800円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 31円67銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 76円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 750円11銭	1株当たり純資産額 800円37銭	1株当たり中間純利益金額 31円67銭	1株当たり当期純利益金額 76円99銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 800円37銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 76円99銭</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 750円11銭	1株当たり純資産額 800円37銭							
1株当たり中間純利益金額 31円67銭	1株当たり当期純利益金額 76円99銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,504	2,983	6,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,504	2,983	6,752
期中平均株式数(千株)	65,429	65,428	65,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月24日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|----------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 1,177,707,690円 |
| ② 1株当たり金額 | 18円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年11月27日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月18日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月21日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。